

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	安全衛生啓発指導等経費 (委託費を除く)			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課		井上 仁			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	産業設備の高度化、大型化及びこれに伴う災害原因の複雑化に対応し、効率的に災害防止の指導を行うため、計画的に災害防止指導用計測機器及び被服等を整備する。 また、労働災害防止についての指導啓蒙を目的として、事業者及び労働者に対する安全衛生意識の高揚を図るとともに、災害防止活動を効果的に促進するための指導や安全衛生教育等を実施するものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業、造船業及び化学工業等における親企業と構内下請企業を一括としてとらえ、両者をもって構成する災害防止協議会を活用し、安全衛生管理指導を行う。</li> <li>安全衛生意識の高揚を図り、災害防止活動を促進するため、全国安全週間・全国労働衛生週間を実施する。</li> <li>災害率の高い零細企業の労働安全衛生担当者に対して安全衛生教育を実施する。</li> <li>優良な安全成績を上げた職長を表彰し、安全管理に対するインセンティブを高める。</li> </ul>									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	117	117	120	127	127			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		117	117	120	127	127			
	執行額		116	116	102	-				
執行率 (%)		99%	99%	85%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	99%	85%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費	109	109	-						
	職員旅費	10	10	-						
	諸謝金	6	6	-						
	褒賞品費	1	1	-						
	委員等旅費	1	1	-						
	計	127	127	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	労働災害による休業4日以上 の死傷者数について、対 前年比で減少させる。	労働災害の対前年比減	成果実績	人	119,535	116,311	117,910	-	-	
			目標値	人	118,157	119,535	116,311	-	117,910	
			達成度	%	98.8	102.8	98.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働者死傷病報告									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	石油化学工業、建設業等の危険性の高い業種の事業 場に対して労働災害防止のための安全衛生指導を実 施し、対前年比増を目指す。			活動実績	件	45,408	45,191	44,174	-	
			当初見込み	件	45,749	45,408	45,191	44,174		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該事業費は、特別安全衛生指導に要する職員旅費、 謝金、図書購入費、備品費等から構成されており、ま た、安全衛生指導に要する経費は別の事業費からも支 出があることから、指導1件当たりのコストを当該経費の みをもって算出することはできない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		1 労働災害による死亡者数	実績値		人	1,057	972	928	-	-		
			目標値		人	-	-	-	-	-	929	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値		人	119,535	116,311	117,910	-	-		
			目標値		人	-	-	-	-	-	101,639	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)							
-		-	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
産業設備の高度化、大型化及びこれに伴う災害原因の複雑化に対応し、効率的に災害防止の指導を行うため、計画的に災害防止指導用計測機器及び被服等を整備する。また、労働災害防止についての指導啓蒙を目的として、事業者及び労働者に対する安全衛生意識の普及高揚を図るとともに、災害防止活動を効果的に促進するための指導や安全衛生教育等を実施する。測定指標1および2の達成に向けて行政を運営する上で、必要な経費である。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、事業者や労働者に対する安全衛生啓蒙指導等を実施するものであり、国費を投入しなければ目的は達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	労働安全衛生対策を実施するために国が自ら実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、事業者や労働者に対する安全衛生啓蒙指導等を実施するものであり、優先度は高い。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者や労働者に対する安全衛生啓蒙指導等を実施するための経費であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等に限定して購入している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	庁費が前年より減少したことによるものであるが、活動実績は当初見込みにおおむね達しており、妥当である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効果的・効率的な指導を実施するため、集団指導等指導手法の工夫を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成28年度の成果実績は目標をわずかに下回った。		
事業の関連性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成28年度の活動実績は当初見込みをわずかに下回った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	成果実績、活動実績ともに、目標(当初見込み)にわずかに到達しなかったが、休業4日以上労働災害の被災者数は、未だに11万人を超えており、事業場に対する指導等を引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	成果目標にしている休業4日以上労働災害については、一部の業種で増加傾向にあることなどを踏まえ、災害分析をしっかりと行った上で、事業者に対する効果的・効果的な指導等を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
改善内容	成果実績が目標を下回り、かつ活動実績も当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額を縮減すること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
をに年 検改度 討善内	労働安全衛生法に基づき、労働災害を減少させるために国が重点的に取り組む事項を定めた中期計画(労働災害防止計画)を策定しており、次期計画である13次労働災害防止計画を平成29年度中に策定し、平成30年度から開始する予定であるので、当該計画を踏まえ、執行等の改善を検討することを考える。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	889	
平成25年度	369	平成26年度	377	平成27年度	385	
平成28年度	380					

